



仙台市議会だより

sendai city assembly

第199号
令和4年

第4回定例会号

https://www.gikai.city.sendai.jp/
2023年(令和5年)2月発行

発行 仙台市議会
編集 仙台市議会広報委員会
TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行



水道記念館

※12月1日から3月31日まで閉館中

給水開始
100th
仙台水道100周年
未来へつなく社の都の水の道



青下第1ダム

給水開始 100周年

仙台市の水道は、大正12(1923)年3月に給水が開始されてから、令和5(2023)年3月で100周年を迎えます。

給水開始以降、人口増加や都市の発展等による水需要の増加に対応するため、5次にわたる拡張事業が実施されました。また、拡張事業に伴い、複数の水源の確保が行われ、現在は、主に5つの水源と4つの浄水場のほか、宮城県仙南・仙塩広域水道からの受水により、安全で良質な水道水が届けられています。

青葉区熊ヶ根にある水道記念館では、仙台市の水道の歴史や仕組み、水と環境などを学ぶことができます。毎年12月1日から3月31日までは閉館しているため、なかなか見ることができない雪景色をお届けします。

令和4年度補正予算を含む26件の議案等を可決

年頭のこあいさつ

市民の皆さまに新春のごあいさつを申し上げます。

昨年は、仙台育英学園高等学校硬式野球部が全国高等学校野球選手権大会で東北勢初の優勝を果たすなど、本市にとって明るい話題がありました。

その一方で、新型コロナウイルスとの戦いは続いており、社会経済活動は再開したものの、感染者数の増加が繰り返されるなど、予断を許さない状況が続いています。さらに、エネルギー価格の世界的な高騰などから、本市でも物価高騰が市民生活、各種事業活動に広範な影響を及ぼしております。そのような中、本市議会では、新型コロナウイルスへの対応、市民や事業者の皆さまへの必要な支援、仙台医療圏4病院再編

問題、商店街等での消費喚起など、市民の皆さまの生活や地域経済に関連した幅広い議論を重ねてまいりました。

今年、本市にて日本最大級の花と緑の祭典「全国都市緑化仙台フェア」やG7仙台科学技術大臣会合の開催が予定されており、本市の魅力が国内外に発信する絶好の機会であり、仙台のまちのさらなる飛躍につなげるため、市当局とともに力を尽くします。また、市民の皆さまの声を耳を傾け、安全・安心な市民生活の確保と地域経済の発展に引き続き取り組んでまいります。皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げ、年頭のごあいさついたします。

仙台市議会
議長 赤間 次彦
副議長 村上 かずひこ

主な議案の紹介

令和4年度補正予算

○一般会計(主な補正項目)

- ・令和4年6月に支給した期末・勤労手当に係る源泉所得税の納付が遅延したことに伴う延滞税および不納付加算税4948万5千円を支払うもの
- ・国の令和4年度第2号補正予算に対応し、特別支援学校のスクールバスや放課後等デイサービス事業所、保育施設等の送迎バス等における、置き去り防止のため安全装置導入に要する経費1億4040万円を助成等するもの
- ・物価高騰の影響を受ける福祉施設等が、今後も安定した事業を継続できるように、光熱費等の物価上昇分に相当する助成金9億4364万2千円を支給するもの
- ・燃料価格高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者に対して、運送事業継続に向けた支援のため、5億6694万円を支給等

するもの

○情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例

情報通信技術を活用した行政の推進について、情報通信技術を利用する方法により手続き等を行うために必要な事項を定めるもの

○市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

期末手当および勤労手当に係る源泉所得税の納付遅延を始めとする一連の不適切な事務における責任を重く受け止め、令和5年1月1日から同年3月31日までの間における市長および副市長の給料月額を減額するとともに、令和5年4月1日より国および他の地方公共団体の特別職の職員並びに本市の一般職の職員の給与の改定措置等を考慮し市長等の期末手当の支給割合を改定するもの

○特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例

この議案に対して、日本共産党仙台市議団のすげの直子議員が質疑を行いました。

令和4年第4回定例会

12/22	12/20	12/19	12/16	12/15	12/13・14	12/7
本会議	委員会 会任	本会議	本会議	本会議	本会議	本会議
・常任委員会委員長報告 ・議案の討論・採決 ・請願の討論・採決 ・意見書の採決 ほか	・議案の審査	・一般質問5人 ・追加議案の質疑1人	・一般質問8人	・追加議案の 提案理由説明 ・一般質問7人	・代表質疑6人	・人事案件 ・議案の提案理由説明

○監査委員の選任

審岸 進一

議案の追加提案

12月15日、第150号議案 令和4年度一般会計補正予算(第9号)が追加提案されました。これは、第129号議案 令和4年度一般会計補正予算(第8号)のうち、「貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援金」について、支給対象となる車両数が見込みより増加したことに伴い、運送事業者への支援を確実にするため、経済費において、さらに3億252万円を追加するものです。

この議案に対して、日本共産党仙台市議団のすげの直子議員が質疑を行いました。

自由民主党

高橋 卓誠 議員

「市民共創」を進める

自治体DX

問 都市間競争で生き残るため、国のデジタル田園都市国家構想交付金を確実に獲得し、組織全体の意識改革と市民と共に創る「市民共創」の自治体DXを迅速に進めよう。

答 交付金の獲得に向け、計画案の策定を進めている。誰もがデジタル技術による利便性を享受できることが重要という考えの下、

多様化する行政ニーズに合わせ、抜本的な行政サービスの見直しも含め、人を中心としたDX推進に組織的に取り組む。公務員としての自覚と責任を果たす意識を

問

不適切な事務処理事案が相次ぐ中、改めて全職員が公務員としての自覚と責任を果たす意識を共有すべきであり、事案の速やかな公表とその姿勢に対する適正な評価を行う組織体制づくりを求める。

答

迅速な報告の徹底とタイムリーな共有を図り、前例を教訓とした不適切事案の発生防止に努める。また、不適切な事務処理事案が相次ぐ事態に職員一人一人が危機感を持ち、この事態を契機に、本市の事務遂行の組織風土が前向きに改められるよう全庁を挙げて取り組む。



青葉通駅前エリアの魅力を高める将来ビジョンの策定を

その他の主な質疑項目

○いじめ対策と教員の多忙化解消
○物価高騰に対する各事業者支援
○マイナンバーカードを積極的に活用した行政サービスの構築に

○誘客戦略とトップセールスの実績
○青葉通駅前エリアの今後の展望
○青葉山エリアの魅力向上の方向性

○デジタルスタンプラリーの促進
○地域経済を支える中小企業への支援
○4病院再編と医療提供体制の確保

公明党

佐藤 和子 議員

不適切な事務処理に関し、市民に具体的な再発防止策の説明を

問 不適切な事務処理を繰り返さないための具体的な再発防止策と市長の姿勢を市民に分かりやすく示すことで信頼回復に努めるべき。

答

今年度予算執行および新年度予算編成での市民サービスに影響のない範囲の経費削減とともに、不断の事務事業見直しで行政運営の効率化を図る等の取り組みを市

民の皆様に丁寧の説明し、ご理解

いただくことが重要だと認識している。引き続き、市政への信頼回復に向けて全力を尽くす。なお、説明の時期については、一連の事案の検証、取り組みも整理した上で説明させていただきたい。

問 畜産農家への支援拡充を

数年続くと考えられる飼料価格高騰の対策として、畜産農家を継続的に支援すべき。

答

今般実施の畜産農家への支援は、畜産飼料の前年の価格上昇分の約2分の1相当額を支給するもので、畜産業の盛んな県内他市町村と同等かそれ以上の内容と認識している。さらなる支援拡充は、今後の資材価格の動向等を注視し、農業者の経営継続に必要な施策を検討したい。



長引くコロナ禍や餌、光熱費、燃料価格の高騰で圧迫される畜産農家の経営

その他の主な質疑項目

○送迎バス等へ確実な安全装置設置
○市立小学校児童死亡事案のいじめ問題専門委員会答申と今後の対応
○原油価格・物価高騰の影響を受ける介護タクシー事業者や観光バス事業者、福祉施設等への支援

○4病院再編について、市民説明会開催を県に強く求めるべき
○子宮頸がん9価ワクチン個別通知
○子育て支援者の人材確保推進を

市民フォーラム 仙台

貞宗 けんじ 議員

源泉所得税納付遅延の再発防止策

問 月末支給の期末・勤勉手当について、システム上のタイムラグにより源泉所得税の納期限誤認が起きないよう、支給日を前倒しする人事委員会規則の改正を求める。

答

源泉所得税の納期限誤認の可能性が低くなり、納付までの事務処理期間を確保できるという点で再発防止策の一つと認識してい

問

行政手続きのオンライン化を進めると同時に、決済のオンライン化や本市LINE公式アカウントと連携した情報発信も推進すべき。また、さらなるDX推進のため、ICT人材の採用やデジタル局の設置を期待する。

答

「U-Service」において、一部手続きのオンライン決済の実証実験を行っている。また、本市LINE公式アカウントでの情報発信に加え、市税等の一部の公金支払いにおけるバーコードを使った決済な



送迎バス等への安全装置の導入を推進せよ

せんだい自民党

佐藤 正昭 議員

源泉所得税の納付遅れ

問 不適切事案は組織としてのミスであり、管理監督責任を負うべきは市長である。市民や職員に負担を押しつけない政治決断を求める。

答

市政の信頼を損なう不適切な事務処理事案が繰り返して発生していることに対して、極めて重く受け止めて、副市長も含めて給与の50%を3カ月減額する等の条例改正

問

4病院再編問題で今必要なのは積極的な提案だ。市民が安心できる地域医療の維持確保に向け、県等と連携し、前向きかつ具体的に協議すべき。今後の協議の進め方について伺う。

答

近隣自治体や県との連携は大変重要と認識しているが、本市の諸課題に対する知事との意見交換において、疑問の解消には至っていない。本市の医療提供体制にどのような影響があるのか判断しない状況だが、市民の命と健康を守る



ミスが繰り返され、失敗から学べない市政運営が続く

代表質疑

本 党

高見 のり子 議員

物価高騰にあえぐ

問 物価高騰が続くと見込まれる中、支援が十分ではない。市独自の財源を使い市民生活等への応援策を。

答

これまで福祉施設への助成や、住民税非課税世帯等への緊急支援給付金などを実施してきた。今定例会では、本市独自の基金も投入し、福祉施設や物流事業者などへの支援策に係る予算を提案し

問

県立精神医療センターの富谷市への移転に関し、精神科医療関係者からの懸念の声や県への公開質問送付について、市長の認識を伺う。

答

本市はこれまで県に対し、県南部の受療環境の確保や、身体合併症患者の対応などについて、懸念や疑問を示してきた。その中で、精神科医療関係者からも懸念や疑問が示されたことで、現場で診療等に携わる方々にも十分な理解が得られていないことが明らかになった。県は関係者との丁寧な意見交換や、慎重な検討を行うべきと改めて認識した。引き続き、その旨を強く求めた。

問

その他の主な質疑項目
○市民生活を支えるための福祉灯油、水道基本料金等免除の実施
○全ての事業者対象の直接支援を
○県内で進む学校給食費の無償化は半額助成等段階的でも実施を
○パートナーシップ制度の導入を
○補聴器購入補助制度の実現を
○職員削減を進めた行財政改革を検証し事務ミスを防ぐ職員体制に
○市長は退職金減額の決断をすべき



昨年度行った灯油代補助について、価格が過去最高となった今年度も実施を

民 社

ひぐち のりこ 議員

全ての市民が行政サービスを

問 情報技術を利用しづらい人も、ニーズに応じた行政手続き方法を利用できるよう検討が必要。

答

本市DX推進計画は、利用者の状況に応じたサービスの提供を目指しており、オンライン利用が難しい方へは、情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例制定後も書面での手続きを継続する。

問

子どもの人権に配慮した「保育所における人権擁護等に関するチェックリスト」の活用と本市の保育の仕事に対する前向きな発信を。

答

今後も、情報技術に不慣れな方への丁寧な周知、広報とニーズに応じた多様な手続き等に留意し、必要な方に必要なサービスが届くよう努める。人権が尊重される保育を



燃料価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者や公共交通事業者への支援

総務財政委員会
(第129・132・133・145・148・150号)
付託された7議案のうち、第129号議案、第148号議案および第149号議案は賛成多数で、その他4議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

健康福祉委員会
(第129・131・139号)
付託された3議案は、全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

都市整備建設委員会
(第129・137・141・142・146号・第1号附題)
付託された5議案は、全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

意見書
第5号 免税軽油制度の継続を求める件
第6号 带状疱疹ワクチンの定期接種化又は接種費用補助制度の創設を求める件
第7号 知的障害者の定義及び療育手帳の交付に係る判定方法等の法制化を求める件
可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

用 語 解 説
本文中に赤字で表記した用語を解説しています。

● PFS (注1) (2面3段)
Pay For Successの略で、成果連動型民間委託契約方式のこと。地方自治体等が民間事業者に委託等して実施する事業において、その事業により解決を目指す行政課題に対応した成果指標が設定され、その改善状況に応じて支払い額が連動すること。
● カーボンニュートラル (注2) (4面1段、4面3段)
二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの人為的な排出の量から植林、森林管理などの人為的な吸収に係る量を差し引いた合計を、実質的にゼロにすること。
● 中性化フェイラー (注3) (4面2段)
一般的なビルや工場等の空調等でメインで使用されるエアフィルターの一種で、静電気の力を利用して、空気中の細かなちりや花粉等を50~95%程度の効率で取り除くことができる。

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいますが、20人の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

自由民主党

猪又隆広 議員

問 海浜エリア活性化ビジョン策定に地域住民の声を反映させる。地域住民等の意見を念頭に、来年度末までに策定・公表し、海浜エリア活性化につなげる。

答 公立校から私立不登校特例校へ転学する家庭へ財政支援を。罹災証明書の電子申請導入を。海岸公園センターハウス利用促進のための案内看板設置。

問 ひきこもりの実数調査実施を。中田地区の課題を緩和する。JR南仙台駅の高架化を。実現にはさまざまな検討すべき課題がある。

問 JR南仙台駅西側に改札を設置し、利便性向上を。

答 移動実態調査の結果を踏まえ、方策の検討を進める。駅の橋上化でも残る道路問題。休憩需要も取り込んだ気軽に外出できるまちへの取り組み。

問 本市の経済成長戦略に、経済安上上の重要性が増す半導体で東北大の研究を活用せよ。

答 電気代高騰に関し、次世代放射光施設への今後の支援を。弾道ミサイルに備え地下避難施設の拡充と避難訓練の実施、自己防衛手段の啓発を。3歳児健診に視能訓練士配置によるフォトスクリーナーでの屈折検査導入で弱視発見を。実現に向け、本市が率先し、市民センター等の市有施設へ民間

問 事業者と協力した太陽光発電等の再生可能エネルギー導入を。市有施設の現況調査を進めており、民間活力の活用も視野にさらなる導入を図る。未来を担う子どもたちに、学校教育の中で租税教育と起業家教育の充実を。

問 小中学校の新型コロナウイルス感染症拡大防止に、中性エネルギーによる空気清浄の導入を。中性エネルギーは導入コストが比較的安価であることから、学校と調整し試行的な設置を検討する。

問 小中学校での新型コロナウイルス感染症状況推移と感染防止対策の連携と駅駐留場不足の改善の連携を。

問 自転車関連条例に定める市民等の責務の確認と実践、中学校での交通安全教育徹底を。大学等連携で起業家支援強化。大学等との連携と専門職員育成強化で科学館機能向上を。理科教育で大学と教育委員会の連携強化を図れ。

問 物価高騰下の納入業者等対応。個人所有の保存緑地の課題。職員の士気高揚を図れ。

問 住民共助のごみ出し支援事業と併せ、公助として、行政が直接ごみ出し困難世帯に収集に向うふれあい収集を本市でも実施すべき。

問 現在、ごみ収集業務を担う技能職員の採用はなく、市直営でふれあい収集の継続実施は困難。引き続き、関係団体等と連携し、必要な支援に取り組み。学校部活動地域移行人材確保。先進医療等で保険適用外となる混合診療を含む不妊治療に本市独自の助成制度創設を。

問 国へ負担軽減策を要望しているが独自支援をしている指定都市の状況も確認し考えたい。重症心身障害児者支援の拡充。医療型短期入所病床の拡充。医師の確保に向けた取り組み。老朽化した私道共同排水設備に対する修繕費助成制度創設。

問 国へ負担軽減策を要望しているが独自支援をしている指定都市の状況も確認し考えたい。重症心身障害児者支援の拡充。医療型短期入所病床の拡充。医師の確保に向けた取り組み。老朽化した私道共同排水設備に対する修繕費助成制度創設。

問 限りある財源と人的資源を効果的に活用し、本市のポテンシャルをさらに高めるため、組織の在り方を検討したい。

問 デジタル田園都市国家構想。メルカリ等を活用した粗大ごみリユースに向けた取り組み。地元企業への優先発注。

問 泉民の森周辺住宅地での効果的なイノシシ対策を求める。県への捕獲事業の要望や侵入防止柵設置、市民講座開催等、継続的に対策を実施する。東北学院大学泉キャンパス移転後の諸課題と校舎群活用。泉区役所庁舎整備の課題。道路の白線・区画線の修繕。介護現場の人手不足対策。役所の事務事故連発の背景。

問 反撃能力保有議論に対する市長の受け止めと新本庁舎への核シェルター設置再検討を。国政における十分な議論と国民への説明が必要である。現時点で核シェルター設置検討は難しいが、引き続き研究する。シニア用スマホに一部非対応のデジタルスタンプラリー。緑化フェアで平和と復興の意義を込めたひまわりの運動を。新型コロナ後遺症相談の専用窓口設置と支援制度の周知。医療的ケア児の保育支援拡充。

問 いじめ重大事態へ真摯な対応。学校を学びの場と選択しない児童生徒と事業者等への支援。「夢みる小学校」を自主上映した保護者が願う子どもたちが楽しいと思える学校づくり。適応指導教室の名称変更を。泉区役所建替事業と渋滞対策。

問 家庭ごみ等指定袋を色覚障がいのある方が見やすい色、日本語を使わない方のための多言語や易しい日本語での表示など配慮ある改良を。見やすくする技術の調査や易しい日本語表記等検討する。仙台駅周辺の交通渋滞解消策。仙台駅周辺のバスタプロジェクトと駅東口の円滑な通行。教育センターの活用と充実。

問 市長は、中国共産党機関紙人民日報の海外版日本月刊の理事長をCDO補佐官に任用している。この人物は、鳥取県の補助金返還請求に依らない上、税金を滞納している企業の経営者であることが判明した。速やかに解任すべき。任用自体に問題はないと考えるが、適格性については必要事実確認を経て検討したい。

問 アーチルの迅速な相談実施のため、増員と施設増設を。体制強化を進めるとともに、関係機関等との連携を深め、相談ニーズにこたえていきたい。コミュニケーション能力を育むために大切な学校給食時間。間の黙食を早急に緩和すべき。地下鉄エスカレーターの左右2列での利用の積極的な周知。芝生サッカー場の新規整備。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

日本共産党

庄司 あかり 議員

問 労働者協同組合法の趣旨に鑑み、地域の多様な需要に応じた事業の実施を促進せよ。今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

社民フォーラム

いのまた 由美 議員

問 全国都市緑化仙台フェア開催を契機に、仙台緑彩館から、仙台の歴史文化を巡る周遊コースへの誘導を。大年寺山公園の歴史的資源を活用した魅力向上を。困難な問題を抱える女性やDV被害者相談対応の人材育成。広い意味での産後ケア。医療的ケア児保育の充実。子育て情報発信の推進。

問 「第10回自転車利用環境向上会議」誘致の理由を伺う。会議の考え方が本市の

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

市民と未来のために

伊藤 ゆづた 議員

問 教諭による生徒への不適切な指導、暴言事案の初動対応の遅れで解決が長期化する事案がある。議会で繰り返し問題点を指摘し、解決策を提案してきたが、どう対応したのか。不適切な指導等発生時の対応を明確にしたフローや事実関係整理の際の様式等を作成し学校に示すとともに、記録の確実な保管等について周知した。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援。復興公営住宅での市営住宅減免適用に伴う家賃上昇世帯支援と収入超過世帯居住継続策。

問 今後、多様な主体が知見や強みを十分発揮できるよう各般の取り組みを進める。市は指定管理者との連携を密にし、指定管理者が主体性を発揮できる予算と人員配置を。海岸公園のレンタサイクルを。荒井駅でも利用可能にせよ。

問 被災者への地域支えあいセンター事業は国の財政措置がある2025年度まで継続せよ。事業終了後も社会福祉協議会で相談等への対応を行う。本市も、関係機関や地域等と連携しつつ丁寧な対応に努める。

問 住宅未修繕被災世帯への支援